



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福  
 コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	134,870	2.8	8,705	△6.7	8,879	△3.8	6,252	△13.4
28年3月期	131,197	7.5	9,329	10.9	9,231	2.7	7,220	24.3
(注) 包括利益	29年3月期		7,759百万円(103.5%)		28年3月期		3,813百万円(△65.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	49.58	—	9.2	6.1	6.5	
28年3月期	56.60	—	11.2	6.8	7.1	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		91百万円	28年3月期		135百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	151,709	75,285	46.1	556.99		
28年3月期	138,784	70,476	47.2	513.63		
(参考) 自己資本	29年3月期		69,942百万円	28年3月期		65,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,672	△6,977	△1,485	13,803
28年3月期	5,317	△5,846	1,696	11,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	1,535	21.2	2.4
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,511	24.2	2.2
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		26.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	14.1	4,000	55.2	4,000	63.4	2,500	69.8	19.91
通期	145,000	7.5	10,000	14.9	10,000	12.6	7,000	12.0	55.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	135,516,455株	28年3月期	135,516,455株
29年3月期	9,943,828株	28年3月期	7,942,799株
29年3月期	126,118,804株	28年3月期	127,589,130株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	93,772	3.0	2,976	△20.5	3,880	△4.4	3,321	2.2
28年3月期	91,047	5.6	3,743	△0.6	4,057	△4.4	3,250	5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.25	—
28年3月期	25.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	100,223	38,375	38.3	304.65
28年3月期	90,185	36,735	40.7	287.07

(参考) 自己資本 29年3月期 38,375百万円 28年3月期 36,735百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、年度前半はアジア新興国経済が低調に推移しましたが、年度後半には半導体関連投資が急速に拡大する他、中国での自動化投資の回復が顕著になりました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の開発・市場投入に注力いたしました結果、受注高は1,458億1千2百万円（前期比8.1%増）、売上高につきましても1,348億7千万円（前期比2.8%増）となりました。利益面におきましては、生産自動化や間接業務削減など「ロスカット活動」の取り組み強化に努めましたものの、円高の影響が大きく、営業利益は87億5百万円（前期比6億2千4百万円減）、経常利益は88億7千9百万円（前期比3億5千1百万円減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に中国電機製造株式会社の子会社化に伴い負ののれん発生益を特別利益として計上していたこともあり、62億5千2百万円（前期比9億6千8百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、無電柱化進展や大形変圧器更新需要の増加が予想される中、コンパクト・低コストな地中化対応機器や大幅な保守コスト低減を実現する変電所用変圧器などの製品開発に取り組むとともに、独自の制御技術を用いたFEMS関連製品の拡充を進めてまいりました。しかしながら、太陽光発電関連の需要が減少したことにより、電力機器事業全体の受注高は712億1千万円（前期比6.9%減）、売上高は667億2千3百万円（前期比5.9%減）、営業利益は55億4千7百万円（前期比12億4千5百万円減）となりました。

溶接メカトロ事業では、圧倒的な溶接品質で好評の「シンクロフィードGMA溶接システム」の拡販を進めるとともに、総合FAメーカーとして各種ロボットアプリケーションの充実に取り組みました。その結果、日本・中国での販売は増加いたしました。前年度高水準であった韓国・東南アジアでの自動車関連投資に一服感が見られたことから、受注高は423億7百万円（前期比1.9%増）、売上高は422億6千5百万円（前期比1.3%減）で、ほぼ前期並みの水準となりました。営業利益につきましては、円高の影響が大きく33億4百万円（前期比14億7千8百万円減）となりました。

半導体関連機器事業では、3次元メモリーやロジック系の設備投資が急速に拡大する中、半導体の微細加工で必要とされる高速整合機能を搭載した高周波電源システムの早期開発・市場投入を進めました。その結果、受注高は320億9千3百万円（前期比91.8%増）、売上高は257億3千3百万円（前期比49.0%増）、営業利益は32億2千万円（前期比18億2千万円増）と大幅に増加いたしました。

また、その他の売上高は2億円、営業利益は9千1百万円で、前期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		受注残高		売上高		営業利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
電力機器事業	71,210	△6.9%	31,448	+16.7%	66,723	△5.9%	5,547	△18.3%
溶接メカトロ事業	42,307	+1.9%	4,786	+2.0%	42,265	△1.3%	3,304	△30.9%
半導体関連機器事業	32,093	+91.8%	9,993	+175.1%	25,733	+49.0%	3,220	+130.0%
その他	200	△1.1%	—	—	200	△1.1%	91	+22.1%

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、新本社社屋建設に伴う建設仮勘定の増加に加え、受取手形及び売掛金の増加や株式相場好転に伴う投資有価証券の増加もあり、1,517億9百万円（前連結会計年度末比129億2千4百万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加により764億2千3百万円（前連結会計年度末比81億1千5百万円増）となりました。

純資産合計は、自己株式の取得があった一方、利益剰余金の増加や株式相場好転に伴うその他有価証券評価差額金の増加により752億8千5百万円（前連結会計年度末比48億9百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の47.2%から1.1ポイント減少して46.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、18億4千6百万円増加し、138億3百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益等により、106億7千2百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、仕入債務の増加等により、53億5千4百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により69億7千7百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、11億3千1百万円の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払や自己株式の取得等により14億8千5百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、31億8千1百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	45.4	46.3	47.7	47.2	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	44.3	56.9	47.1	59.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	3.5	2.4	5.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	20.7	30.0	19.5	40.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(4) 今後の見通し**

今後の見通しにつきましては、自国第一主義の進展など不透明感はありますものの、引き続き「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、「ダイヘンならではの製品価値」を創出するための開発投資に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいります所存でございます。

なお、現時点での平成30年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	145,000百万円（前期比 7.5%増）
営業利益	10,000百万円（前期比 14.9%増）
経常利益	10,000百万円（前期比 12.6%増）
親会社株主に帰属 する当期純利益	7,000百万円（前期比 12.0%増）

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開などを配慮した上で、利益の還元を図るべきものと考えております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績並びに諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり年間配当金を12円（1株当たり期末配当金6円）とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当予想額につきましては1株当たりの年間配当を15円とし、そのうち7.5円を中間配当金、7.5円を期末配当金とする予定であります。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,593	14,432
受取手形及び売掛金	33,140	35,279
商品及び製品	14,094	13,072
仕掛品	7,914	9,437
原材料及び貯蔵品	11,226	12,243
繰延税金資産	2,071	2,238
その他	3,391	4,706
貸倒引当金	△50	△40
流動資産合計	84,380	91,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,154	35,036
減価償却累計額	△22,276	△22,780
建物及び構築物(純額)	12,877	12,255
機械装置及び運搬具	35,715	36,601
減価償却累計額	△29,214	△29,821
機械装置及び運搬具(純額)	6,500	6,779
工具、器具及び備品	10,207	10,458
減価償却累計額	△8,958	△9,164
工具、器具及び備品(純額)	1,248	1,293
土地	9,263	9,173
リース資産	936	1,077
減価償却累計額	△340	△471
リース資産(純額)	596	605
建設仮勘定	1,375	5,209
有形固定資産合計	31,862	35,317
無形固定資産		
のれん	10	5
ソフトウェア	1,910	1,746
リース資産	47	37
その他	393	320
無形固定資産合計	2,361	2,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,623	16,253
出資金	191	193
長期貸付金	7	5
長期前払費用	110	83
退職給付に係る資産	4,409	5,587
繰延税金資産	363	336
その他	556	534
貸倒引当金	△82	△83
投資その他の資産合計	20,180	22,911
<b>固定資産合計</b>	<b>54,403</b>	<b>60,339</b>
<b>資産合計</b>	<b>138,784</b>	<b>151,709</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	25,116	29,770
短期借入金	7,937	8,598
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,650
リース債務	172	185
未払法人税等	1,078	1,270
賞与引当金	3,114	3,106
役員賞与引当金	106	104
工事損失引当金	157	100
その他	4,907	5,865
流動負債合計	46,591	53,653
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,059	15,359
リース債務	494	459
繰延税金負債	2,070	2,920
役員退職慰労引当金	84	90
耐震工事関連費用引当金	1,078	1,024
製品安全対策引当金	82	67
退職給付に係る負債	1,691	1,690
資産除去債務	104	98
その他	1,054	1,059
固定負債合計	21,717	22,770
<b>負債合計</b>	<b>68,308</b>	<b>76,423</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,034	10,009
利益剰余金	41,244	45,717
自己株式	△2,026	△3,037
株主資本合計	59,848	63,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,198	4,281
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	2,824	2,124
退職給付に係る調整累計額	△345	247
その他の包括利益累計額合計	5,677	6,657
非支配株主持分	4,950	5,342
純資産合計	70,476	75,285
負債純資産合計	138,784	151,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	131,197	134,870
売上原価	87,426	90,505
売上総利益	43,770	44,365
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,449	4,898
旅費交通費及び通信費	1,412	1,394
給料手当及び福利費	10,833	10,757
賞与引当金繰入額	1,665	1,683
役員賞与引当金繰入額	106	104
役員退職慰労引当金繰入額	14	15
退職給付費用	521	436
減価償却費	1,267	1,251
研究開発費	4,223	4,542
その他	9,946	10,575
販売費及び一般管理費合計	34,441	35,660
営業利益	9,329	8,705
営業外収益		
受取利息	71	71
受取配当金	192	204
持分法による投資利益	135	91
受取地代家賃	84	88
作業くず売却益	177	162
技術指導料	54	77
その他	473	524
営業外収益合計	1,189	1,218
営業外費用		
支払利息	278	262
為替差損	522	272
売上割引	159	147
固定資産除却損	30	28
その他	296	332
営業外費用合計	1,287	1,044
経常利益	9,231	8,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	135	128
負ののれん発生益	1,454	—
特別利益合計	1,589	128
特別損失		
たな卸資産評価損	392	—
減損損失	97	—
特別損失合計	490	—
税金等調整前当期純利益	10,330	9,008
法人税、住民税及び事業税	2,287	2,338
法人税等調整額	310	△71
法人税等合計	2,597	2,267
当期純利益	7,733	6,741
非支配株主に帰属する当期純利益	512	488
親会社株主に帰属する当期純利益	7,220	6,252

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,733	6,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△930	1,140
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	△1,824	△712
退職給付に係る調整額	△1,075	628
持分法適用会社に対する持分相当額	△86	△41
その他の包括利益合計	△3,919	1,018
包括利益	3,813	7,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,404	7,232
非支配株主に係る包括利益	408	526

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,031	35,047	△2,007	53,668
当期変動額					
剰余金の配当			△1,023		△1,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,220		7,220
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	6,197	△19	6,180
当期末残高	10,596	10,034	41,244	△2,026	59,848

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,112	1	4,641	737	9,493	2,240	65,402
当期変動額							
剰余金の配当							△1,023
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,220
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△913	△2	△1,817	△1,083	△3,816	2,709	△1,106
当期変動額合計	△913	△2	△1,817	△1,083	△3,816	2,709	5,073
当期末残高	3,198	△0	2,824	△345	5,677	4,950	70,476

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,034	41,244	△2,026	59,848
当期変動額					
剰余金の配当			△1,779		△1,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,252		6,252
自己株式の取得				△1,011	△1,011
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△25			△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24	4,472	△1,011	3,436
当期末残高	10,596	10,009	45,717	△3,037	63,285

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,198	△0	2,824	△345	5,677	4,950	70,476
当期変動額							
剰余金の配当							△1,779
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,252
自己株式の取得							△1,011
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,083	3	△699	593	980	392	1,372
当期変動額合計	1,083	3	△699	593	980	392	4,809
当期末残高	4,281	3	2,124	247	6,657	5,342	75,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,330	9,008
減価償却費	4,250	4,503
減損損失	97	—
のれん償却額	51	4
負ののれん発生益	△1,454	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△75	△57
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△343	△53
製品安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△59	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△318	△119
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△142	△208
受取利息及び受取配当金	△264	△275
支払利息	278	262
持分法による投資損益 (△は益)	△135	△91
固定資産売却損益 (△は益)	△135	△128
売上債権の増減額 (△は増加)	△566	△2,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	699	△2,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,393	4,823
その他	△799	△198
小計	8,212	12,692
利息及び配当金の受取額	263	277
利息の支払額	△273	△267
法人税等の支払額	△2,885	△2,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,317	10,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△107	△33
定期預金の払戻による収入	3	0
有形固定資産の取得による支出	△4,181	△6,548
有形固定資産の売却による収入	215	156
無形固定資産の取得による支出	△705	△548
無形固定資産の売却による収入	—	111
投資有価証券の取得による支出	△12	△6
投資有価証券の売却による収入	—	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,880	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	819	△215
その他	2	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,846	△6,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,914	703
長期借入れによる収入	3,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,966	△4,050
リース債務の返済による支出	△148	△189
自己株式の取得による支出	△19	△1,011
配当金の支払額	△1,023	△1,778
その他	△60	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696	△1,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	△363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	878	1,846
現金及び現金同等物の期首残高	11,078	11,957
現金及び現金同等物の期末残高	11,957	13,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット、ワイヤレス給電システム機器等の製造販売をしております。「半導体関連機器事業」は、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,925	42,795	17,274	130,994	202	131,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30	—	30	—	30
計	70,925	42,825	17,274	131,024	202	131,227
セグメント利益	6,792	4,783	1,400	12,976	75	13,051
セグメント資産	65,243	43,078	11,500	119,821	1,349	121,171
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,032	1,281	327	3,642	36	3,678
のれんの償却額	9	—	42	51	—	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,150	1,299	438	3,889	0	3,889

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,723	42,212	25,733	134,669	200	134,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52	—	52	—	52
計	66,723	42,265	25,733	134,722	200	134,923
セグメント利益	5,547	3,304	3,220	12,072	91	12,164
セグメント資産	64,174	45,011	18,068	127,254	1,380	128,634
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,159	1,314	404	3,878	32	3,910
のれんの償却額	4	—	—	4	—	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,775	1,625	717	5,118	1	5,120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,024	134,722
「その他」の区分の売上高	202	200
セグメント間取引消去	△30	△52
連結財務諸表の売上高	131,197	134,870

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,976	12,072
「その他」の区分の利益	75	91
セグメント間取引消去	△0	0
全社費用(注)	△3,721	△3,459
連結財務諸表の営業利益	9,329	8,705

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,821	127,254
「その他」の区分の資産	1,349	1,380
全社資産(注)	17,627	23,103
その他の調整額	△14	△28
連結財務諸表の資産合計	138,784	151,709

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,642	3,878	36	32	572	592	4,250	4,503
のれんの償却額	51	4	—	—	—	—	51	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,889	5,118	0	1	1,931	3,292	5,820	8,412

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
103,703	3,192	21,823	2,477	131,197

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
25,699	118	5,983	3,639	60	31,862

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
104,617	4,330	23,900	2,022	134,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
29,591	112	5,415	3,325	198	35,317

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
減損損失	97	—	—	97	—	—	97

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	9	—	42	51	—	—	51
当期末残高	10	—	—	10	—	—	10

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	4	—	—	4	—	—	4
当期末残高	5	—	—	5	—	—	5

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「電力機器事業」セグメントにおいて、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより、1,454百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	513.63円	556.99円
1株当たり当期純利益金額	56.60円	49.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,220	6,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,220	6,252
普通株式の期中平均株式数(株)	127,589,130	126,118,804

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,476	75,285
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,950	5,342
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,950)	(5,342)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,525	69,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	127,573,656	125,572,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。